

2006年アジア途上国経済は7.2%成長へ 07年は7%に、アジア開銀予測

〔香港 2006年4月6日〕 アジア開発銀行(ADB)が6日公表した最新レポートによると、2006年のアジア途上国経済は、全般的に良好な国際経済、経済運営改善に向けた持続的なトレンド、原油価格の高騰に対する弾力性などに支えられ力強く成長する見通し。

香港で公表された ADB の代表的な年次経済刊行物である「アジア開発展望 (Asian Development Outlook=ADO)」によると、この地域全体の経済成長率は05年の7.4%からは若干縮小するが、06年は7.2%、07年は7%と見込まれる。

ADB チーフ・エコノミスト、イフザル・アリ氏は「アジア開発途上国にとって国際経済の強さが依然として成長の重要な決定要因である。主要工業国の経済は潜在能力に近い成長を遂げると予想され、今年の世界貿易は堅調となるだろう」と述べている。

「グローバルなエレクトロニクスセクターの継続的な上昇基調、そして中国およびインドで予想される急成長によってアジア経済は力強さを見せるだろう」(チーフ・エコノミスト、アリ氏)

地域としてのアジア途上国の成長予想は3つの主要経済圏である中国、インド、韓国に大きな影響を受ける。この3カ国の所得を合わせると地域全体の66%を占める。

2ケタ成長を続けて記録したあとの中国の05年の成長率は9.9%であった。輸出と投資の拡大により需要が促進され、工業生産高の伸びはが加速した。

中国政府は現在、より緩やかな経済成長を目指している。近年の急速な経済拡大の結果発生した社会的問題や環境問題に集中的に対処するためである。ADOによると、中国の成長は06年に9.5%に減速し、07年にはさらに約8.8%まで軟化する見通し。

インドでは、工業とサービス部門の業績向上と、農業部門の前年の低迷からの回復に支えられ、05年には8.1%まで急速に成長した。また、韓国の成長率は05年に低下したが、同年後半には消費需要が回復し、年間平均は4%まで上昇した。

インドは中期的に成長率を9%以上に上昇させようと意欲的である。そのためには対GDP投資比率を上げ、資本の生産性を高めることが必要とみられている。ADOは、いずれも断固とした改革努力が必要になるだろうとしている。

ADOによると、インドの経済成長率は、06会計年度は7.6%、07会計年度は7.8%と見込まれている。これは中期的予想成長率より若干低い数字である。インフレを加速さ

Media Inquiries Only

Yoshiji Makino
Tel: +81 3 3504 3160
Email: ymakino@adb.org

Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: media.adb.org
ADB web site: www.adb.org

せる可能性のある燃料価格の調整措置により、特に消費と投資の成長は抑えられるだろう。金利上昇により投資にも若干の悪影響が及ぶものとみられる。

東南アジアの全体的な成長率は05年の5.5%からほとんど変わらないと予想されているが、国によって状況は異なる。インドネシアでは金利上昇により国内需要が抑制されているため、06年の成長は低下するであろう。しかし、タイでは、05年の津波や農作物凶作の影響が弱まっているので、経済は回復する見通しである。

アジア開発途上国の対外貿易黒字は05年に520億ドル拡大して1,920億ドルとなった。中国の貿易黒字だけでも約740億ドル拡大している。東南アジアの経常黒字は全般的に上昇しているが、ここにはフィリピンとタイ両国の貿易赤字拡大が隠れている。中央アジアでは原油価格の高騰により貿易黒字が75%増加した。南アジアではネパール以外のすべての国で貿易赤字が拡大している。

アジア途上国は、06年および07年には現状の大幅な対外経常黒字を引き続き計上すると予想されるが、国内需要が回復し、外貨準備の伸び率が低下しているため、すでにいくらか調整の兆しがあるとADOは述べている。

「アジアは中期的には持続的成長が可能な状態にある。この地域は地理的にも人口統計的にも恵まれており、国際経済との統合によってこの地域の経済が強化されるという確信が指導的政策立案者の間に見られることでも恵まれている」（チーフ・エコノミスト、アリ氏）。

ADOによると、アジア途上国が直面しているリスクのタイプはほとんど以前と変わらないが、今後さらに顕著になるだろうとしている。国際収支不均衡の無秩序な解消やHN51ウイルス（鳥インフルエンザ）の人への感染、さらに高騰する原油価格、あるいは保護貿易主義の台頭は今後の展望を不安定にさせるだろう。

ADO2006では、43の開発途上国の最近の経済実績を評価し、06年および07年の主要なマクロ経済指標を予想している。今年のADOでは各国の章に新しいフォーマットを取り入れている。これには情報の拡大図解表示や中期的（2006～2010年）展望、また地域が抱えている制約などが含まれている。特別章 **Routes for Asia's Trade** ではアジア貿易の今後の動向を探っている。

マニラに拠点を置くADBは、貧困削減に向けた持続可能な経済成長、社会的発展、優れた統治により、アジア太平洋地域における貧困削減に取り組んでいる。1966年に設立され、64カ国が加盟しているが、そのうち46カ国はこの地域の国々である。05年には総額58億ドルの融資と1億9,880万ドルの技術支援を承認している。

Media Inquiries Only

Yoshiji Makino
Tel: +81 3 3504 3160
Email: ymakino@adb.org

Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: media.adb.org
ADB web site: www.adb.org